

所在地（住所）	
事業 者 名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 申請担当者の本人確認書類
申請者が本人（代表者本人）以外の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名

福岡市長 印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
補助金活用予定者決定（不決定）通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった応募について、同補助金交付要綱第6条の規定により、
下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別

☐改修費補助

☐家賃低廉化補助
(交付期間： 年 月 日 ～ 年 月 日)

☐家賃債務保証料等低廉化補助
(交付期間： 年 月 日 ～ 年 月 日)
- 3 決定事項 決定 ・ 不決定

4 不決定の場合の理由

5 応募住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	
住戸号数	

所在地（住所）	
事業 者 名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	☐ 改修費補助 ☐ 家賃低廉化補助 ☐ 家賃債務保証料等低廉化補助 ※該当する□にレ印を入れてください	
3 応募住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
	住戸号数	
4 取下げの理由		

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 申請担当者の本人確認書類 免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外の場合	申請担当者の本人確認書類 免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名

福岡市長 

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
補助金活用予定者決定取消し通知書

令和 年 月 日付け住計第 号で決定した標記について、同補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり補助金活用予定者の決定を取消したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別 ☐改修費補助
☐家賃低廉化補助
（交付期間： 年 月 日 ～ 年 月 日）
☐家賃債務保証料等低廉化補助
（交付期間： 年 月 日 ～ 年 月 日）

3 取消しの理由

4 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	
住戸号数	

所在地（住所）	
事業 者 名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2	補助の種別	改修費補助	
3	対象住宅の名称等	住 宅 名	
		所 在 地	
		住戸号数	
4	補助金交付申請額	円	
5	事業完了の予定年月日	令和 年 月 日	
6	添付書類	・補助金活用予定者決定通知書の写し ・セーフティネット住宅登録通知書の写し ・事業計画概要書 ・建物の状況を確認できる図面等 ・改修工事の内容が分かる図面 ・工事費見積書の写し（補助対象工事の経費が確認できる書類） ・改修工事に関する建築確認済証の写し（確認申請が必要な場合） ・インスペクション報告書の写し（インスペクション実施済の場合） ・調査設計計画に係る経費が分かる書類（調査設計計画実施の場合） ・その他市長が必要と認める書類	

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2	補助の種別	改修費補助	
3	対象住宅の名称等	住 宅 名	
		所 在 地	
		住戸号数	
4	補助金交付申請額	変更後の交付 申請額	円
		変更前の交付 決定額	円
		変更増減額	円
5	事業完了の予定年月日	令和 年 月 日	
6	添付書類	・ 事業の変更内容が分かる書類 ・ 改修工事費内訳書（変更箇所が分かるように記載） ・ 工事費見積書の写し（補助対象工事の経費が確認できる書類） ・ その他市長が必要と認める書類	

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 申請担当者の本人確認書類 免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証 保険証又は名刺・委任状・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外の場合	

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名 様

福岡市長

印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
改修費補助金交付（不交付）決定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった標記の補助金について、同補助金交付要綱第16条
第 1 項の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別 改修費補助
- 3 決定事項 交付 ・ 不交付
- 4 補助金交付決定額 円
- 5 不交付の場合の理由
- 6 事業完了の予定年月日 令和 年 月 日
- 7 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	
住戸号数	

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名 様

福岡市長 印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
改修費補助金交付決定変更通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった標記の補助金の変更について、同補助金交付要綱
第16条第 2 項の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別 改修費補助
- 3 変更後の補助金交付決定額 円
変更前の補助金交付決定額 円
変更増減額 円

4 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	
住戸号数	

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2	補助の種別	改修費補助	
3	対象住宅の名称等	住 宅 名	
		所 在 地	
		住戸号数	
4	補助金交付決定額	円	
5	取下げの理由		

申請者が本人（代表者本人）の場合		免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合		申請担当者の本人確認書類 免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証 保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名

福岡市長 

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
改修費補助金交付決定取消し通知書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定した標記の補助金について、同補助金交付要
綱第18条の規定により、下記のとおり交付決定を取消したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別 改修費補助
- 3 補助金交付決定額 円
- 4 取消しの理由
- 5 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	
住戸号数	

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2	補助の種別	改修費補助	
3	対象住宅の名称等	住 宅 名	
		所 在 地	
		住戸号数	
4	変更内容		
5	変更理由		

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 申請担当者の本人確認書類 免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証 保険証又は名刺・委任状・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外の場合	

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）

事業者名

代表者氏名 様

福岡市長 印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
改修事業内容変更承認通知書

令和 年 月 日付けで承認申請のあった改修事業の変更について、同補助金交付要綱第20条第2項の規定により、下記のとおり承認したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別 改修費補助
- 3 変更内容
- 4 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	
住戸号数	

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
改修事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定の通知を受けた標記事業の改修費補助金について、当該補助金に係る事業を中止（廃止）したいので、同補助金交付要綱第21条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	改修費補助	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
	住戸号数	
4 中止（廃止）理由		
5 補助金交付決定額	円	

＜市確認欄＞

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個カ・住カ・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個カ・住カ・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	改修費補助	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
	住戸号数	

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写真と併送（添付））	
申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 申請担当者の本人確認書類
申請者が本人（代表者本人）以外の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証 保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

所在地（住所）	
事業 者 名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業		
2	補助の種別	改修費補助		
3	対象住宅の名称等	住 宅 名		
		所 在 地		
		住戸号数		
4	補助金交付決定通知書 に付された事業完了期日 (変更のあったものは変更 後の事業完了期日)	令和	年	月 日
5	事業完了予定期日	令和	年	月 日
6	期日までに完了しな くなった理由			

申請者が本人（代表者本人）の場合		免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 申請担当者の本人確認書類 免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証 保険証又は名刺・委任状・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外の場合		

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
改修事業完了実績報告書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定の通知を受けた標記事業の改修費補助金について、当該補助金に係る事業が完了しましたので、同補助金交付要綱第24条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	改修費補助	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
	住戸号数	
4 補助金交付決定額及び その実績額	補助金交付決定額	円
	補助金実績額	円
5 補助事業の実施期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
6 添付書類	・ 工事請負契約書の写し ・ 工事費内訳書の写し（補助対象工事の経費が確認できる書類） ・ 請求書、領収書、送金伝票（入出金を確認できるもの）の写し ・ 改修工事に関する検査済証の写し（完了検査が必要な場合） ・ 耐震改修工事を行った場合は、耐震性能の基準を満たしていることが分かる次のいずれかの書類の写し 耐震診断の結果報告書	

	建設住宅性能評価書 住宅瑕疵担保履行法第19条第2号の保険契約締結書 その他住宅の耐震性が基準を満たしていることが分かる書類 ・改修工事前後の写真（補助対象工事が判別できるように明示） ・その他市長が必要と認める書類
--	--

<<市確認欄>>

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類
	社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

様式第16号の2（第24条、第62条の2関係）

令和 年 月 日

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定の通知を受けた標記補助金について、
同補助金交付要綱第24条第3項及び第63条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別

☐改修費補助

☐家賃債務保証料等低廉化補助（死後事務委任契約に係る費用又は緊急連絡先引受けに係る費用の場合）

※該当する□にレ印を入れてください
- 3 対象住宅の名称等

住宅名	
所在地	
住戸号数	

- 4 補助金額（市長が確定通知書により通知した額） 金 円
- 5 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額 金 円・・・①
- 6 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る
消費税等仕入控除税額 金 円・・・②
- 7 補助金返還額（①－②） 金 円

注：1 別紙として、積算の内訳を添付すること。
2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の消費税率相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の対象額でない。

《市確認欄》

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名 様

福岡市長 印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
改修費補助金額確定通知書

令和 年 月 日付けで実績報告のあった標記の補助金について、同補助金交付要綱第25条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別 改修費補助
- 3 補助金交付確定額 円
- 4 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	
住戸号数	

金額

[illegible]

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業									
2	補助の種別	☐ 改修費補助 ☐ 家賃低廉化補助（ ☐ 前期・ ☐ 後期） ☐ 家賃債務保証料等低廉化補助（ ☐ 前期・ ☐ 後期） （ ☐ 家賃債務保証料・ ☐ 保険料・ ☐ 死後事務委任契約に係る費用 ・ ☐ 緊急連絡先引受けに係る費用） ※該当する□にレ印を入れてください									
3	対象住宅の名称等	住 宅 名									
		所 在 地									
		住戸号数									
4	振込を希望する口座	金融機関名	銀行							本店	支店
		預金種別	普通・当座	口座番号							
		口座名義 (カナ)									

上記の金額を請求します。

令和 年 月 日

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

(宛先) 福岡市長

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 申請担当者の本人確認書類
申請者が本人（代表者本人）以外の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

住所	
氏名 (TEL)	

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 申請の種別	☐ 改修費補助金の交付を受けた住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 【交付要綱第28条第1項の規定による申請】 ☐ 家賃の低廉化を行う住宅確保要配慮者専用賃貸住宅（新規） 【交付要綱第36条第1項の規定による申請】 ☐ 家賃の低廉化を行う住宅確保要配慮者専用賃貸住宅（特例） 【交付要綱第36条第2項の規定による申請】 ☐ 家賃の低廉化を行う住宅確保要配慮者専用賃貸住宅（継続） 【交付要綱第36条第3項の規定による申請】 ☐ 家賃債務保証料等の低廉化を行う住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅 【交付要綱第58条第1項の規定による申請】 ※該当する ☐ にレ印を入れてください	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
	住戸号数	

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人の場合	免・個力・住力・旅・保・その他 () 申請者本人以外の本人確認書類 免・個力・住力・旅・保・その他 () 権限があることの証明書類 委任状・その他 ()
申請者が本人以外の場合	免・個力・住力・旅・保・その他 () 申請者本人以外の本人確認書類 免・個力・住力・旅・保・その他 () 権限があることの証明書類 委任状・その他 ()

4 入居者及び同居者										
続柄	ふりがな	年間所得金額 (円)	世帯の控除額 (控除対象者は控除額を記入)							
	氏 名		給与所得等調整控除	同居及び扶養控除	特定扶養控除	老人扶養 (同一生計配偶者) 控除	ひとり親控除	寡婦控除	障がい者控除	特別障がい者控除
1人あたりの控除額										
			10万円	38万円	25万円	10万円	35万円	27万円	27万円	40万円
入居者 (本人)										
同居者										
	同居・別居									
	同居・別居									
	同居・別居									
	同居・別居									
同居・別居										
合計年間所得金額 (A)			上記の合計 (B)							
円			円							
世帯の所得	(A) - (B) 円 ÷ 12 カ月 = 円									
5 添付書類	・世帯全員の住民票の写し (30日以内に交付を受けたもの) ・世帯全員の所得及び年収の分かる書類 (所得証明書、給与所得等に係る市県民税・県民税特別徴収額の決定通知書の写し又は市民税・県民税 (税額決定・納税) 通知書・課税明細書の写し等) ・福岡市の市税に係る徴収金 (市税及び延滞金等) に滞納がないことの証明書 (30日以内に交付を受けたもの) ・転居前の居住地の市区町村税に滞納がないことを証明する書類 (30日以内に交付を受けたもの) (転居前の居住地が福岡市以外の場合に限る。) ・転居前又は現在居住中の賃貸住宅の所在地、住宅面積及び家賃等が分かる書類 (改修費補助金の交付を受けた住宅の場合は不要) ・その他入居者資格に係る証明書等 ・その他市長が必要と認める書類									

（宛先）福岡市長

住所	
氏名	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
入居者資格に係る誓約書兼同意書

下記の【誓約事項】に掲げる入居者資格に適合していることを誓約します。（交付要綱第28条第1項の規定による申請のみの場合は1のみ）

なお、入居者資格要件の審査のため、本申請にあたり市に提出した個人情報を基に、福岡県警察（誓約事項1の確認）及び市情報所管課（誓約事項2及び3の確認）に対して照会すること及び次項の【同意事項】で同意した内容に使用されることに同意します。

（確認欄）

下記の世帯員以外に、生計を同一にする者（別世帯の配偶者）が ☐ いません
☐ います

	同意欄	ふりがな 氏 名	続柄	生年月日
1	☐		本人	昭/平/令 年 月 日（ 歳）
2	☐			昭/平/令 年 月 日（ 歳）
3	☐			昭/平/令 年 月 日（ 歳）
4	☐			昭/平/令 年 月 日（ 歳）
5	☐			昭/平/令 年 月 日（ 歳）

（別世帯の配偶者がいる場合は、記載してください。）

1	☐			昭/平/令 年 月 日（ 歳）
	住所	（〒 — ）		

記

【誓約事項】

- 福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号）第2条第2項に規定する暴力団員又は第6条に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。
- 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者ではありません。
- 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）第3条第3項に規定する生活困窮者住居確保給付金を受給していません。

【同意事項】※任意

チェック	同意する内容
☐	(1) 住民基本台帳の情報について閲覧がされること。
☐	(2) 市税に係る徴収金（市税及び延滞金）に滞納がないこと及び課税情報の確認にあたり、税務担当課に本申請書が開示され、市税等の課税状況及び納付状況についての照会がされること。

※上記【同意事項】は任意ですが、同意されない場合は、以下の書類を市に提出する必要があります。

- (1) 当該誓約書兼同意書提出時における世帯全員の住民票の写し（30日以内に交付を受けたもの）
- (2) 当該住宅へ入居後30日以内に、当該住宅の住所に変更済みの世帯全員の住民票の写し（30日以内に交付を受けたもの）※交付要綱第36条第1項の申請の場合
- (3) 世帯員全員の所得及び年収が分かる書類（30日以内に交付を受けたもの）
- (4) 世帯員全員の福岡市の市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）に滞納がないことの証明書（30日以内に交付を受けたもの）

<注意事項>

審査の結果、前項の【誓約事項】に適合していないことが認められた場合は、当該住宅を退去いただくことがあります。

《市確認欄》

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人以外の場合	申請者本人以外の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 委任状・その他（ ）

住所
氏名

福岡市長 

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
入居者資格認定通知書

令和 年 月 日付けであった認定申請について、標記事業の同補助金交付要綱の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 入居者資格の有無 有・無
- 3 入居者資格の種別 ☐改修費補助金の交付を受けた住宅確保要配慮者専用賃貸住宅
【交付要綱第28条第3項の規定による通知】
☐家賃の低廉化を行う住宅確保要配慮者専用賃貸住宅（新規・特例・継続）
【交付要綱第36条第4項の規定による通知】
☐家賃債務保証料等の低廉化を行う住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅
【交付要綱第58条第2項の規定による通知】

4 入居者資格認定者

入居者	氏名			
同居者	氏名	続柄	氏名	続柄
	氏名	続柄	氏名	続柄
	氏名	続柄	氏名	続柄

5 入居者資格認定者の内容

世帯の属性	所得 (円)	契約家賃 (円)	入居者負担額※ (円)	家賃低廉化補助月額※ (円)

※交付要綱第36条第4項の規定による通知の場合

- 6 入居者資格の認定期間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

7 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	
住戸号数	

<注意事項>

本通知書は入居者資格を通知するものであり、当該住宅への入居を保証するものではありません。

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
入居届

標記事業の同補助金交付要綱の規定により、下記の住宅について、新たに住宅確保要配慮者の入居があったので届け出ます。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	☐ 改修費補助金の交付を受けた住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 【交付要綱第29条第2項の規定による申請】 ☐ 家賃の低廉化を行う住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 【交付要綱第37条第3項の規定による申請】 ☐ 家賃の低廉化を行う住宅確保要配慮者専用賃貸住宅（入居者要件を満たさない者の入居） 【交付要綱第37条第5項の規定による申請】 ※該当する□にレ印を入れてください	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
	住戸号数	
4 入居者及び同居者	入 居 者	
	同 居 者	
	契約締結日	令和 年 月 日
5 添付書類	・ 賃貸借契約書の写し ・ その他市長が必要と認める書類	

《市確認欄》

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2	補助の種別	改修費補助	
3	対象住宅の名称等	住 宅 名	
		所 在 地	
4	管理状況	別紙のとおり	

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写真と併送（添付））	
申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
管理状況一覧表

対象住宅の名称等	住宅名	
	所在地	

住戸 号数	氏 名	入居時の 世帯の属性 ※ 1	入居時の所得 (円)	入居日	退去日 ※ 2	備考
				年 月 日	年 月 日	
				年 月 日	年 月 日	
				年 月 日	年 月 日	
				年 月 日	年 月 日	
				年 月 日	年 月 日	

※ 1 世帯の属性は、下記からあてはまるものを記入してください。

A：所得が38万7千円以下の世帯（B及びCを除く。）

A－1：高齢者

A－2：障がい者

A－3：子育て世帯

A－4：外国人

A－5：その他の住宅確保要配慮者 ※A－5の場合は、その属性を記入して下さい。

B：所得が15万8千円以下の世帯

C：被災者世帯

※ 2 退去日について、引続き入居している場合は、記入の必要はありません。

所在地（住所）	
事業 者 名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2	補助の種別	家賃低廉化補助	
3	対象住宅の名称等	住 宅 名	
		所 在 地	
4	補助金交付申請額	円	
5	補助金交付申請額の算出方法	別紙のとおり	

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 申請担当者の本人確認書類
申請者が本人（代表者本人）以外の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ） 権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化補助金交付申請額明細書

住宅名							所在地				
-----	--	--	--	--	--	--	-----	--	--	--	--

住戸 号数	氏 名	住宅 面積 (㎡)	所得 区分	契約家賃 (円)	入居者 負担額 (円)	家賃低廉化 補助月額 (円)	補助金交付申請期間		入居 月数 (月)	家賃低廉化 補助金 交付申請額 (円)	備考
							開始 (入居日又は変更 契約締結日)	終了			
							年 月 日	年 月 日			
							年 月 日	年 月 日			
							年 月 日	年 月 日			
							年 月 日	年 月 日			
							年 月 日	年 月 日			
							家賃低廉化補助金交付申請額 計				

代表者氏名

印

記

- | | | |
|---|-----------|-------------------------|
| 1 | 補助事業の名称 | 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業 |
| 2 | 補助の種別 | 家賃低廉化補助 |
| 3 | 決定事項 | 交付　・　不交付 |
| 4 | 補助金交付決定額 | 円 |
| 5 | 不交付の場合の理由 | |
| 6 | 対象住宅の名称等 | |

住 宅 名	
所 在 地	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化補助金交付決定額明細書

住宅名							所在地				
住戸 号数	氏 名	住宅 面積 (㎡)	所得 区分	契約家賃 (円)	入居者 負担額 (円)	家賃低廉化 補助月額 (円)	補助金交付決定期間		入居 月数 (月)	家賃低廉化 補助金 交付決定額 (円)	備考
							開始	終了			
							年 月 日	年 月 日			
							年 月 日	年 月 日			
							年 月 日	年 月 日			
							年 月 日	年 月 日			
							年 月 日	年 月 日			
							家賃低廉化補助金交付決定額 計				

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2	補助の種別	家賃低廉化補助	
3	対象住宅の名称等	住 宅 名	
		所 在 地	
		住戸号数	
4	変更事項	変 更 前	
		変 更 後	
		変更理由	
5	添付書類	・世帯全員の住民票の写し（30日以内に交付を受けたもの） ・その他変更事項を証明する書類 ・その他市長が必要と認める書類	

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

所在地（住所）	
事業 者 名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2	補助の種別	家賃低廉化補助	
3	対象住宅の名称等	住 宅 名	
		所 在 地	
		住戸号数	
4	名義承継事項	変更前の 契約者	
		変更後の 契約者	
		変更理由	
5	添付書類	・入居者及び名義承継者（同居者）の住民票の写し（30日以内に交付を受けたもの） ・名義承継者と新たに締結した賃貸借契約書の写し ・その他市長が必要と認める書類	

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業		
2	補助の種別	家賃低廉化補助		
3	対象住宅の名称等	住 宅 名		
		所 在 地		
		住戸号数		
4	退去者	入居者		
		同居者		
		退去日	令和 年 月 日	
5	添付書類	・退去を証明する書類 ・その他市長が必要と認める書類		

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化（家賃債務保証料等低廉化）補助金交付決定変更申請書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定の通知を受けた標記の補助金について、当該決定の額及び内容を変更したいので、同補助金交付要綱第43条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業		
2 補助の種別	☐ 家賃低廉化補助 ☐ 家賃債務保証料等低廉化補助 （ ☐ 家賃債務保証料 ☐ 保険料 ☐ 死後事務委任契約に係る費用 ☐ 緊急連絡先引受けに係る費用） ※該当する□にレ印を入れてください		
3 対象住宅の名称等	住 宅 名		
	所 在 地		
4 補助金交付申請額	変更後の交付 申請額	金	円
	変更前の交付 決定額	金	円
	変更増減額	金	円
5 変更の内容			
6 補助金交付変更申請額 の算出方法	別紙のとおり		

※交付変更申請額の算出方法等は、すべて補助金交付申請書の様式（様式第23号別紙、様式第35号別紙）を準用して下さい。

――市確認欄――
《市確認欄》

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名

福岡市長 印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化（家賃債務保証料等低廉化）補助金交付決定変更通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった標記の補助金の変更について、同補助金交付要綱第44条の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1

補助事業の名称

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2

補助の種別

☐家賃低廉化補助

☐家賃債務保証料等低廉化補助

(☐家賃債務保証料・☐保険料・☐死後事務委任契約に係る費用
・☐緊急連絡先引受けに係る費用)
- 3

変更後の補助金交付決定額

円

変更前の補助金交付決定額

円

変更増減額

円

4 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化（家賃債務保証料等低廉化）補助金交付申請取下げ届出書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定の通知を受けた標記の補助金について、当該申請の内容を取下げたいので、同補助金交付要綱第45条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	☐ 家賃低廉化補助 ☐ 家賃債務保証料等低廉化補助 （ ☐ 家賃債務保証料・ ☐ 保険料・ ☐ 死後事務委任契約に係る費用 ・ ☐ 緊急連絡先引受けに係る費用） ※該当する ☐ にレ印を入れてください	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
4 補助金交付決定額	円	
5 取下げの理由		

《市確認欄》

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名

福岡市長 印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化（家賃債務保証料等低廉化）補助金交付決定取消し通知書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定した標記の補助金について、同補助金交付要綱第46条の規定により、下記のとおり交付決定を取消したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別 ☐家賃低廉化補助
☐家賃債務保証料等低廉化補助
(☐家賃債務保証料・☐保険料・☐死後事務委任契約に係る費用
・☐緊急連絡先引受けに係る費用)
- 3 補助金交付決定額 円
- 4 取消しの理由
- 5 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化（家賃債務保証料等低廉化）補助金実績報告書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定の通知を受けた標記の補助金について、同補助金交付要綱第48条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	☐ 家賃低廉化補助 ☐ 家賃債務保証料等低廉化補助 （ ☐ 家賃債務保証料・ ☐ 保険料・ ☐ 死後事務委任契約に係る費用 ・ ☐ 緊急連絡先引受けに係る費用） ※該当する ☐ にレ印を入れてください	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
4 補助対象期間	☐ 前期（4～9月） ☐ 後期（10～3月） ※該当する ☐ にレ印を入れてください	
5 補助金交付決定額及び その実績額	補助金交付決定額	円
	補助金実績額	円
6 補助金交付申請額の内訳	・別紙のとおり	

＜市確認欄＞

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化補助金実績明細書

住宅名	所在地	入居者負担額の適用期間	年3月末
-----	-----	-------------	------

住戸 号数	氏 名	所得 区分	契約 家賃 (円)	入居者 負担額 (円)	家賃低廉化 補助月額 (円)	補助金交付決定期間	入居日又は 変更契約締結日	入居 月数 (月)	家賃低廉化 補助金 実績額 (円)	備考
						開始	退去日			
						終了				
※ 1										
						年 月 日	年 月 日			
						年 月 日	年 月 日			
						年 月 日	年 月 日			
						年 月 日	年 月 日			
						年 月 日	年 月 日			
						年 月 日	年 月 日			
						年 月 日	年 月 日			
							家賃低廉化補助金実績額 計			

※1 空住戸の号数も記載し、空き家と記入して下さい。

※2 退去日について、引き続き入居している場合は、記入の必要はありません。

別紙 2 (様式第32号)

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃債務保証料等低廉化補助金実績明細書

住宅名				所在地					
住戸 号数	氏 名	契約家賃 (円)	家賃債務 保証料 (円)	保険料 ・ (円)	死後事務委任 契約に係る費用 (円)	緊急連絡先 引受けに 係る費用 (円)	入居者又は 登録事業者 負担額 (円)	家賃債務保証料等 低廉化補助金 実績額 (円)	備考
				被保険者					
				入居者 ・ 登録事業者					
				入居者 ・ 登録事業者					
				入居者 ・ 登録事業者					
				入居者 ・ 登録事業者					
		家賃債務保証料等低廉化補助金実績額 計							

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名

福岡市長 印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃低廉化（家賃債務保証料等低廉化）補助金額確定通知書

令和 年 月 日付けの実績報告書のあった標記の補助金について、同補助金交付要綱第49条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別 ☐家賃低廉化補助
☐家賃債務保証料等低廉化補助
（☐家賃債務保証料・☐保険料・☐死後事務委任契約に係る費用
・☐緊急連絡先引受けに係る費用）
- 3 補助金交付確定額 円
- 4 補助対象期間 ☐前期（4～9月） ☐後期（10～3月）

5 対象住宅の名称等

住 宅 名	
所 在 地	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
委任状

令和 年 月 日

(受任者)

所在地（住所）	
事業 者 名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

(委任者)

所在地（住所）	
事業 者 名	
代表者氏名 (担当者／TEL)	

私は、標記事業の同補助金交付要綱第51条に基づき、下記に係る家賃低廉化補助金の申請、請求及び受領に関する業務を貴殿に委任します。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	家賃低廉化補助	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
	住戸号数	

※委任の内容について、福岡市から委任元へ電話確認等を行う場合があります。

――市確認欄――
《市確認欄》

受任者人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

受任者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（	）
	申請担当者の本人確認書類	
	免・個力・住力・旅・保・その他（	）
	権限があることの証明書類	
受任者が本人（代表者本人）以外 の場合	社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（	）

委任者への確認

確 認 日 時	令和 年 月 日	委任元確認者名	
---------	----------	---------	--

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃債務保証料等低廉化補助金交付申請書

令和 年度の標記事業について、家賃債務保証料等低廉化補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第60条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業	
2 補助の種別	家賃債務保証料等低廉化補助 （ ☐ 家賃債務保証料・ ☐ 保険料・ ☐ 死後事務委任契約に係る費用 ・ ☐ 緊急連絡先引受けに係る費用）	
3 対象住宅の名称等	住 宅 名	
	所 在 地	
4 補助金交付申請額	円	
5 補助金交付申請額の算出方法	別紙のとおり	

＜市確認欄＞

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

別紙（様式第35号）

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃債務保証料等低廉化補助金交付申請額明細書

住宅名					所在地					
住戸 号数	氏 名	住宅 面積 (㎡)	契約 (予定) 家賃 (円)	家賃債務 保証料 (円)	保険料 (円)	死後事務委任 契約に係る費用 (円)	緊急連絡先 引受けに 係る費用 (円)	入居者又は 登録事業者 負担額 (円)	家賃債務保証料等 低廉化補助金 交付申請額 (円)	備考
					被保険者					
					入居者 ・ 登録事業者					
					入居者 ・ 登録事業者					
					入居者 ・ 登録事業者					
					入居者 ・ 登録事業者					
					入居者 ・ 登録事業者					
			家賃債務保証料等低廉化補助金交付申請額 計							

代表者氏名

印

令和 年 月 日付けで交付申請のあった標記の補助金について、同補助金交付要綱第61条の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

1	補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
2	補助の種別	家賃債務保証料等低廉化補助 (☐ 家賃債務保証料・ ☐ 保険料・ ☐ 死後事務委任契約に係る費用 ・ ☐ 緊急連絡先引受けに係る費用)
3	決定事項	交付　・　不交付
4	補助金交付決定額	円
5	不交付の場合の理由	
6	対象住宅の名称等	

住 宅 名	
所 在 地	

別紙（様式第36号）

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃債務保証料等低廉化補助金交付決定額明細書

住宅名					所在地					
住戸 号数	氏 名	住宅 面積 (㎡)	契約 (予定) 家賃 (円)	家賃債務 保証料 (円)	保険料 (円)	死後事務委任 契約に係る費用 (円)	緊急連絡先 引受けに 係る費用 (円)	入居者又は 登録事業者 負担額 (円)	家賃債務保証料等 低廉化補助金 交付決定額 (円)	備考
					被保険者					
					入居者 ・ 登録事業者					
					入居者 ・ 登録事業者					
					入居者 ・ 登録事業者					
					入居者 ・ 登録事業者					
			家賃債務保証料等低廉化補助金交付決定額 計							

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃変更協議書

標記事業の同交付金交付要綱第63条第1項の規定により、下記の住宅について、家賃の変更を行いたいので協議を申し出ます。

記

1 補助事業の名称	福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業		
2 協議の種別	☐ 家賃の低廉化を行う住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 ☐ 家賃債務保証料等の低廉化を行う住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅 ※該当する□にレ印を入れてください		
3 対象住宅の名称等	住 宅 名		
	所 在 地		
4 変更前・変更後の家賃	住戸号数	変更前家賃（円）	変更後家賃（円）
5 変更の理由			
6 家賃変更予定日	令和 年 月 日		
7 添付書類	・近傍同種賃貸住宅家賃調査票 ・その他市長が必要と認める書類		

《市確認欄》

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類
	社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）

住計第 号
令和 年 月 日

所在地（住所）
事業者名
代表者氏名

福岡市長 印

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
家賃変更同意（却下）通知書

令和 年 月 日付けであった家賃変更の申し出について、標記事業の同補助金交付要綱第63条第2項の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 通知の種別 ☐家賃の低廉化を行う住宅確保要配慮者専用賃貸住宅
☐家賃債務保証料等の低廉化を行う住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅
- 3 決定事項 同意 ・ 却下

4 変更前・変更後の家賃

住戸号数	変更前家賃（円）	変更後家賃(円)

5 家賃変更適用日 令和 年 月 日

6 却下の場合の理由

7 対象住宅の名称等

住宅名	
所在地	